特許協力条約



PCT

国際予備審查報告

•

RECEIVED

1 3 APR 2034

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FP03-0113-00	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。									
国際出願番号 PCT/JP03/07885	国際出願日 (日.月.年) 20.06.2003 優先日 (日.月.年) 24.06.2002									
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61J3/07										
出願人 (氏名又は名称) , 中外製薬株式会社										
1. 国際予備審査機関が作成したこの[国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。									
2. この国際予備審査報告は、この表紙	2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。									
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。										
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。										
I × 国際予備審査報告の基礎										
Ⅲ 優先権										
II 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成										
IV 開の単一性の欠如										
V × PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI ある種の引用文献										
VII 国際出願の不備	VII 国際出願の不備									
WI 国際出願に対する意見	WI 国際出願に対する意見									
国際予備審査の請求書を受理した日 20.06.2003	国際予備審査報告を作成した日 15.03.2004									
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	門前 浩一									



Ι.	Ē	国際予備審査報	長の基礎						
1.	J.		提出され				と。 (法第6条 (いて「出願時」と) の規定に基づく命令に には添付しない。
	\times	出願時の国際	出願書類						,
		明細書 明細書 明細書	第 第 第		ページ、 		出願時に提出される 国際予備審査の請求	求書と共に提	出されたもの 簡と共に提出されたもの
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第		項、 項、 項、 項、 項、	F	出願時に提出された 「CT19条の規 国際予備審査の請う	定に基づき補 求書と共に提	
		図面 図面 図面	第 第 第			/図、 🗈	は顧時に提出され は際予備審査の請	たもの 求書と共に提	
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	表の部分	第	ページ、 ページ、 ページ、	. E	原時に提出される 関係予備審査の請:	求書と共に提	出されたもの 簡と共に提出されたもの
2.	-	上記の出願書類	の言語は	、下記に示す	場合を除くほか	、この国	国際出願の言語で	ある。	
	-	上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である 語である。 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。							
		□ PCT規 □ 国際予備:	則48.3(b) 審査のたる	にいう国際公 かに提出された	開の言語 - P C T規則55.	2または	55.3にいう翻訳文		
3.	;	この国際出願は	は、ヌクレ	オチド又はア	ミノ酸配列を含	んでおり	、次の配列表に	基づき国際予	備審査報告を行った。
		この国際 出願後に 出願後に 出願後に 出願後に 書の提出	出願と共に、この国際、この国際はした。	条予備審査(す 条予備審査(す 季面による配列	を気ディスクに。 たは調査)機 にたは調査)機 にたは調査)機 では では では では では では では では では では では では では	関に提出 関に提出 おける国	された書面による された磁気ディス 際出願の開示の範	くによる配列 医囲を超える事	N表 耳項を含まない旨の陳述 である旨の陳述書の提出
4.	[‡]	前正により、下 明細書	「記の書類 第	が削除された	。 ページ				•
		請求の範囲 図面	第 図面の第			ページ/	′図		
5.		れるので、そ	の補正が	されなかった		した。(PCT規則70.2(d		えてされたものと認めら を含む差し替え用紙は上

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につ 文献及び説明	pいての法第12条 (PCT3	3 5条(2)) に定める見解、それ	ルを裏付け
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-5, 7, 8 6	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 	1-8	
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	有 無
2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)			
文献1: JP 2000-325 2000. 11. 28 文献2: WO 01/68032 (STANELCO F 2001. 09. 20 文献3: EP 90600 A2 (WARNER-LAN 1983. 10. 05 文献4: WO 92/21311 (GS TECHNOI	A1 IBRE OPTI BERT COMP	CS LTD)	
1992.12.10 請求の範囲1-3,5 国際調査報告において引用された 第1-4図には、球形のシースと 第加工部3,冷却部4と処理を進め が記載されている。 国際調査報告において引用された 図には、乾燥状態のフィルムを変形 載されている。 国際調査報告において引用された 図には、乾燥状態のフィルムを変形 載されている。 国際調査報告において引用された である場合 いる。	(カプセル10を, 加) () ることにより、非球 () 文献2の第3頁第2 () させることにより、 () 文献3の第18頁第	温部2にてゾル状態と 形のカプセル10'を 0行ー第4頁第21だ カプセルを製造する力 27-35行には、オ	と と 行 で り り と 得 の 第 1 た よ が に る い る た う た う た る い る た る た る た る の も た る た る の を の を の を の を の を の を の を の を の を の
いる。 国際調査報告において引用された 波により熱を与え、カプセルを乾燥 したがって、上記文献1に記載さ 発明を採用し、シームレスカプセル ことは、当業者が容易になし得るこ よって、請求の範囲1-3,5に 基づいて、当業者が容易に想到し得	まする技術が記載され これた発明において、 い10を乾燥させてか ことである。 上係る発明は、上記文	ている。 上記文献2-4に記載 ら、変形加工する構成	載された
請求の範囲4 成形加工を、型を用いた圧縮成型 よって、請求の範囲4に係る発明 て、当業者が容易に想到し得るもの	加工とすることは、 は、上記文献 1 - 4 である。	設計的事項に過ぎなV に記載された発明に基	ゝ。 基づい

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

V 欄の続き

請求の範囲6

請求の範囲6に係る発明は、上記文献1に記載された発明と同一である。

請求の範囲7,8 請求の範囲7,8に係る発明は、上記文献1,4に記載された発明に基づいて、当 業者が容易に想到し得るものである。